

防災科学技術研究所基盤的地震観測網

— 文部科学省地震調査研究推進本部の施策に基づく整備 —

■ 地震調査研究推進本部の発足

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、約6,400名の死者を出し、10万棟を超える建物が全壊するという戦後最大の被害をもたらすとともに、我が国の地震防災対策に関する多くの課題を浮き彫りにしました。

これらの課題を踏まえ、平成7年7月、全国にわたる総合的な地震防災対策を推進するため、地震防災対策特別措置法が議員立法によって制定されました。

地震調査研究推進本部は、地震に関する調査研究の成果が国民や防災を担当する機関に十分に伝達され活用される体制になっていなかったという課題意識の下に、行政施策に直結すべき地震に関する調査研究の責任体制を明らかにし、これを政府として一元的に推進するため、同法に基づき総理府に設置（現・文部科学省に設置）された政府の特別の機関です。

■ 地震調査研究推進本部の基本方針

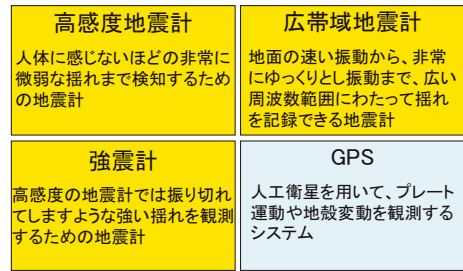
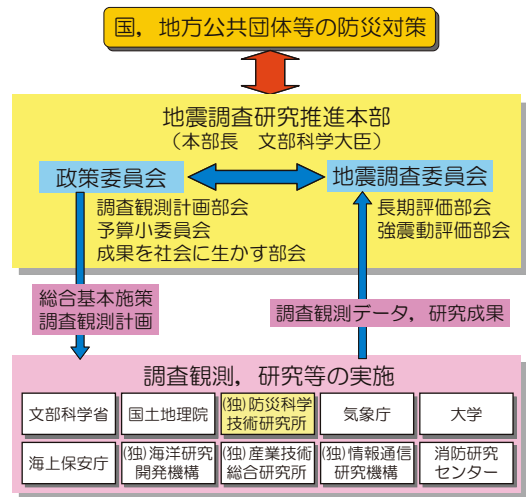
基本目標：「地震による災害の軽減に資する地震調査研究の推進」

目的：(1)地震現象の解明及びそれに基づく地震の発生予測
(2)地震動の解明とそれに基づく地震動の予測等

施策：◎総合的な調査観測計画の中核として以下の基盤的調査観測を推進

- (1)地震観測
 - 1)陸域における高感度地震計による地震観測(微小地震観測)
 - 2)陸域における広帯域地震計による地震観測
 - (2)地震動(強震)観測
 - (3)地殻変動観測(GPS連続観測) (赤字は防災科研担当項目)
 - (4)陸域及び沿岸域における活断層調査
- ◎調査観測研究データの蓄積・流通の推進

■ 地震調査研究推進本部の構成



■ 防災科学技術研究所の役割

○高感度地震観測網(Hi-net)

防災科研が培ってきた首都圏における深層観測技術、及び関東東海地域における高感度地震観測の実績に基づき、大学や気象庁等の既存の高感度地震観測施設と併せて、日本全国を20kmメッシュとなるように、防災科研が新たな高感度地震観測網の建設整備、運用等を行っています。

○データ流通

高感度地震観測を実施している防災科研、大学、気象庁等は、それぞれの地震調査研究に関する業務を円滑に推進するため、防災科研が中心となって、リアルタイムで相互にデータ流通を行っています。

○広帯域地震観測網(F-net)

防災科研が従来から実施してきたFreesiaプロジェクトを引き継ぐ形で、大学等関係機関の協力を得ながら、全国を約100kmメッシュで合計約100ヶ所の広帯域地震観測施設の建設整備、運用等の業務を行っています。

○データ蓄積と公開

防災科研の基盤的地震観測網(Hi-net, F-net, K-NET, KiK-net)だけでなく、相互流通している大学や気象庁等の高感度地震データを併せて蓄積、公開し、地震調査研究の推進を支えています。

○強震観測網(K-NET, KiK-net)

地震調査研究推進本部の計画策定より先に、全国的な地盤の強震動の観測を行うために、防災科研では全国を約20kmメッシュで覆う約1000ヶ所の強震観測施設から構成されるK-NETを完成させました。また、Hi-netの観測施設には観測井戸の底と地表にそれぞれ強震計を設置し、KiK-netを構成しています。

